



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)福村 隆宏 (TEL) 059-353-5211
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,490	2.9	2,433	△18.5	3,166	△12.3	2,102	△6.3
26年3月期第3四半期	66,591	3.6	2,986	8.1	3,608	7.3	2,244	4.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,953百万円 (△7.6%) 26年3月期第3四半期 3,197百万円 (38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.68	—
26年3月期第3四半期	34.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	97,860	47,711	47.4
26年3月期	95,548	45,106	46.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 46,341百万円 26年3月期 44,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	91,000	2.7	3,700	1.7	4,500	2.0	2,700	0.5	41.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】2ページ「2. (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」
をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	67,142,417株	26年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,822,321株	26年3月期	2,817,101株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	64,323,294株	26年3月期3Q	64,333,288株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同期に比べ増加しましたが、入出庫にかかる取扱量ならびに消費財を中心とした物流加工業務の取扱量は前年同期に比べ減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ減少し、輸入原料につきましては、サイロ貨物や鉱石類の取扱量は増加したものの、石炭の取扱量は減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期に比べ微減となりましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱いを中心に輸出入の取扱量は前年同期に比べ増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.9%増の676億8千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の**連結売上高**は、得意先の拠点再編に伴い、物流加工業務の取扱いが一部減少しましたが、国内外における新規貨物の獲得、連結子会社の増加、国際複合輸送業の取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比2.9%増の684億9千万円となりました。**連結経常利益**は、新規貨物獲得に伴う費用の増加、前四半期からの配送費用の増加の影響が残ったことに加え、港湾大宗貨物の取扱い不調や持分法による投資利益が減少したことなどにより、前年同期比12.3%減の31億6千6百万円となりました。**連結四半期純利益**につきましても、法人税等の減少があったものの、前年同期比6.3%減の21億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比べ23億1千1百万円増加し、978億6千万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ26億4百万円増加し、477億1千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました予想数値から変更ありません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が31百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産については、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,696	9,038
受取手形及び営業未収金	13,403	15,547
たな卸資産	99	109
その他	2,348	2,571
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	28,530	27,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,615	16,120
土地	30,064	31,217
その他(純額)	5,650	3,834
有形固定資産合計	49,331	51,172
無形固定資産	1,167	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	12,071	13,395
その他	4,464	4,965
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	16,519	18,345
固定資産合計	67,018	70,610
資産合計	95,548	97,860

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,727	7,915
短期借入金	2,594	2,535
1年内返済予定の長期借入金	1,278	8,253
未払法人税等	733	311
賞与引当金	996	513
その他	3,874	3,408
流動負債合計	17,204	22,938
固定負債		
長期借入金	21,062	14,695
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
役員退職慰労引当金	19	13
退職給付に係る負債	1,838	1,804
長期預り保証金	3,400	3,289
その他	2,370	2,862
固定負債合計	33,236	27,210
負債合計	50,441	50,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	30,509	32,083
自己株式	△1,104	△1,106
株主資本合計	44,566	46,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,818
土地再評価差額金	△1,502	△1,502
為替換算調整勘定	133	229
退職給付に係る調整累計額	△361	△341
その他の包括利益累計額合計	△532	203
少数株主持分	1,072	1,369
純資産合計	45,106	47,711
負債純資産合計	95,548	97,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	66,591	68,490
売上原価	59,514	61,873
売上総利益	7,076	6,616
販売費及び一般管理費	4,090	4,182
営業利益	2,986	2,433
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	212	316
持分法による投資利益	426	366
その他	197	235
営業外収益合計	848	931
営業外費用		
支払利息	196	181
その他	29	16
営業外費用合計	226	198
経常利益	3,608	3,166
特別利益		
固定資産処分益	27	15
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	28	15
特別損失		
固定資産処分損	15	5
関係会社株式売却損	30	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	46	5
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,176
法人税等	1,268	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	2,322	2,173
少数株主利益	78	70
四半期純利益	2,244	2,102

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,322	2,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	623
為替換算調整勘定	188	128
退職給付に係る調整額	—	19
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	874	780
四半期包括利益	3,197	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,064	2,838
少数株主に係る四半期包括利益	133	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。